Ⅰ-10.令和元年度「伝統工芸用具・原材料に関する調査事業」

Survey research on tools and raw materials of traditional crafts

グキーワード Key Word 伝統工芸、用具·原材料、技術、継承、地場産業·地域資源

Traditional crafts, tools / raw materials, techniques, succession, local industry and resources

1. 事業の目的

近年の急激な社会構造の変化によって、工芸関係者の間で伝統的な工芸技術に用いられる用具・原材料の入手困難が深刻化し、制作活動や伝承者養成等に支障が出るなど伝統工芸の維持・継承が難しくなっており、その量的・質的な維持・安定供給が急務であり、関連技術保持への影響等を正確に把握し、伝統工芸各分野の持続的展開に活かしていく必要がある。そこで、本調査事業では、経済産業省、(一財)伝統的工芸品産業振興協会など関係機関の相互協力のもと、実地調査を行い、用具・原材料の持続的供給等に資する施策策定を目的として実施したものである。

2. 事業の概要

(1)事業内容

用具・原材料の製造・販売・利用の実態把握のための実地調査及び情報共有・活用のあり方等を検討するための専門家委員会、ワーキンググループ等からなる。

実施にあたっては、これまでに文化庁・経済産業省等が実施した同種調査の成果等を踏まえつつ、 用具・原材料に係る調査の継続性・発展性、将来的な情報共有方法や持続的供給に資する保護施策 策定のため、次の点を重視して実施した。

- ① 「染織・人形」及び「金工・日本刀」の各分野において、今後の伝統工芸技術の継承に影響が及ぶ用具・原材料の生産・供給の担い手や資源の状況、問題への対応状況、伝統工芸技術の保持・継承などの課題に対する連携協力や情報活用に対するニーズ等の詳細把握。
- ② 用具・原材料の持続的供給確保、伝統工芸技術の継承維持のための伝統工芸や関連産業の分野、地域的な隔たり等を超えたつながり、情報共有、情報・技術交流の促進。
- ③ 情報ネットワーク等を活用して、自ら出来ること、行政等に委ねる必要があること(施策ニーズの 具体化)を区別し、伝統工芸関係者を他産業との連携による主体的・具体的な動きに結び付け て行く取組を支援するための保護施策等の検討。
- ④ 情報共有の方法・仕組み、分野を超えた有用な情報ネットワーク、人や情報のつながり効果等を コアに、中長期的に情報交流・共有や技術交流等が展開されるプラットフォームを基盤とした「情報共有推進モデルプラン」の検討、策定。

(2)検討プロセス

1) 専門家委員会による実態把握と課題・問題等の検討

調査対象とする「染織・人形」及び「金工・日本刀」の各分野の用具・原材料について、①生産の途 絶・入手の困難性、②分野横断的な問題の共通性、③材料資源の枯渇や品質低下等を検討・評価・選 定し、専門家委員会において調査結果、課題・問題点等を検討した。

2)ワーキング及び実地調査等による対象用具・原材料の製造・販売・利用の実態と問題の詳細把 堀

各分野の作家等を中心としたワーキングにおいて、用具・原材料の供給実態や農林資源・需要の動向等の外部環境情報などを収集・検討し、生産供給の担い手等へのヒアリング・現場視察等によって、 生産供給や品質等の状況、情報の活用等に関する意見やニーズ等を把握した。

3)調査結果の検討・整理

ワーキング、実地調査の結果をもとに、用具・原材料の実情や問題点・将来的な見通し、伝統工芸の技術面への影響、供給確保のための情報活用の状況、課題などについて検討・整理した。

4)問題への対応方策の検討

用具・原材料の供給確保に関する問題への認識・考察の深化と情報共有を図り、関係者の問題解決に向けた対応の方向性について、①取組方策とその考え方、②特に情報共有推進に関する取組体制、③連携可能な他産業との関係づくり、④国や地方自治体等による支援策の必要性等の観点から検討し、取組の方法及びプロセスの検討・共有を図り、具体的な方策を整理した。

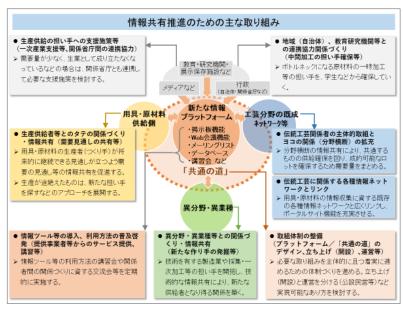
5)情報活用・情報共有の仕組み・方法の検討

将来的な情報活用・情報共有に資する観点から、効果的な情報共有のあり方を検討し、取組事例等を参考に、分野を超えた情報共有や交流の場、産業分野との連携等に寄与するプラットフォームの仕組みや実現に向けた取組方等を検討・整理した。

3. 主な成果

(1)伝統工芸用具・原材料の「情報共有推進モデルプラン」(案)の骨子

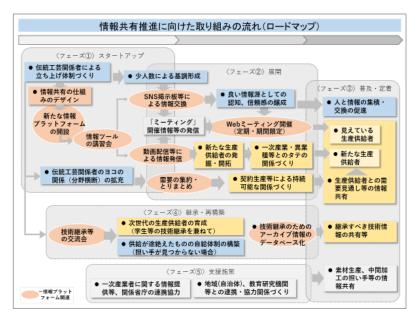
「仕組み」・「取り組み」・「内容」の3つを柱建てに、伝統工芸関係者の主体的取組とこれを公的に支援・推進する基本的な枠組みを前提とした情報共有推進のモデルとなるプラン(案)を検討した。情報共有推進モデルの基本的な形は、伝統工芸各分野をはじめとする情報ネットワークなどがポータルサイト「共通の道」を介して、「共通の道」から入ると、掲示板、Web 会議などの機能を持つネットワーク上のプラットフォームが形成され、SNS やグルー



プウェアなどの情報ツールを通じて利用できる仕組みとなる。また、講習会などリアルな交流の機会も設けられ、ネットワークを介した情報のやり取りだけでは至らない相互の信頼関係の醸成や取引成約など 用具・原材料の確保までの実際の動きにつながる「場」となる。

(2)情報共有推進に向けた取り組みの流れ

「情報共有推進モデル」は、 将来的にも持続可能な生産供 給の担い手を確保していくととも に、伝統工芸のこれからを担う世 代への支援、そして後世への継 承を重視した施策の一環として 示した。その取り組みはプラット フォームを立ち上げる段階から 普及・定着、次世代へ継承すべ き技術情報の共有、連携・支援 につながる関係づくりなど長い 視点で取り組みを積み重ねてい



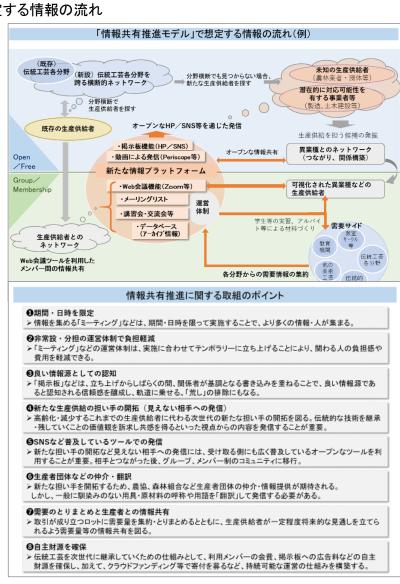
く必要があるものまで、いくつかのフェーズに分かれる。

(3)情報共有推進モデルで想定する情報の流れ

情報が集散・蓄積するプラット フォームを中心に、不特定多数 の人たちからオープンに広く情 報を集めるため発信するような 場面と、既知のメンバーやグル ープなどの間で情報がやり取り される場面に整理した。新たな 担い手を発掘するため、未知の 対象に広く情報を発信し、情報 提供を求めるケース、そして、つ ながり関係ができた相手との間 で、具体的に取引を依頼するな どである。こうした区別は概念的 なものであるが、情報発信のあり 方やプラットフォームの運営・管 理の面で想定しておくことの必 要性を示した。

(4)情報共有推進に関する取り組みのポイント

専門家の助言や参考になる 事例を踏まえ、用具・原材料の 供給確保のための情報共有推 進に関して、取り組みポイントを 整理した。



(5)情報共有推進に向けた取組体制

情報共有の推進は生産供給側にも信頼感や見通しを持ってもらうことが大事になるため、運営側の取組体制についても中長期的に持続可能なものであると、生産供給で連携が期待される産と、生産供給で連携が期待される産と、生かけるなど、当事者、協力者のいずれもが関わりやすくする配慮が求められることなどの要点を整理して提示した。

